

2016年度診療報酬改定を振り返って

早稲田大学大学院教授 野口 晴子



厚生経済学から見る 中医協の機能と役割

去る2月10日、中央社会保険医療協議会(中医協)が2016年度診療報酬点数改定に係る答申を行い、薬価等を1・33%引き下げ、一方、医師の技術料等いわゆる「本体」を0・49%増とし、全体としては0・84%引き下げるといって政府が定めた改定率の範囲内で、個別の診療報酬点数を設定した。

前回の2014年度改定では、診療報酬上の消費税に対する取り扱いを巡って支払側と診療側が最後まで折り合わず、結局、公益裁定となった。今回も、看護配置の厚い病床に対する算定要件としての平均在院日数・在宅復帰率の見直しや、ニコチン依存症管理料対象患者の拡大要件の妥当性等、さまざまな事案を巡ってぎりぎりの攻防が行われたが、公益裁定には至らなかった。

診療報酬点数という公定価格に依存している日本の医療制度の下、中医協は、与えられた「予算制約下での資源配分」という、資本主義社会では通常、市場メカニズムによって担われている機能と役割を代替する責任を負っている。そこでは、医療サービスの「価格」である点数を引き下げようとする需要(支払)側

2016年度改定の インセンティブ設計

これにて2016年度改定は決したわけだが、次回改定までの中医協での主な作業は、果たして今回の改定の「目論見」通りに需給双方の行動が変容したかどうか、また、行動変容によって、医療サービス提供のアウトカム(成果)にどのような影響があったかについてモニタリングを行い、次回改定に資する科学的根拠を蓄積し、それに対する議論を行うことである。

紹介状なしの大病院受診について考えてみよう。今回改定では、高度医療を提供する大病院を紹介状なしで受診する患者に対して、5000円の窓口負担を求めるとなった。これは、最も単純な需要法則に則った需要者に対する動機づけの手法である。つまり、患者が直面する「価格」を釣り上げることで、患者の大病院への受診行動、すなわち「需要」を抑制しようとするものである。

当に大病院での治療が必要な患者に対して、本来振り向けなければならぬ医療資源が無駄に使われており、非効率であると感じ摘されてきた。

果たして5000円で受診が抑制できるかどうかは、患者が価格に対してどの程度反応するか、その大きさ(需要の価格弾力性)に依存している。価格弾力性については、アプリオリに予見することができないため、データによる検証が必要である。仮に大病院での受診が価格に対して予想以上に大きく反応している場合には、真に治療が必要な患者の需要まで抑制されている可能性があり、長期的には患者の健康状態というアウトカムに対するモニタリングも必要となる。同様に、今回改定を行った各項目について、診療報酬改定結果検証部会を中心とした検証作業が行われることとなる。

誰かの満足度を上げることなく、誰かの満足度を上げるためには、あるいは全員が保有する資源のうち、医療に振り向ける投入量を増やさなければならぬ。国民の合意形成がとれば、それも一つの選択肢ではあるが、今後の経済成長があまり見込めないなかで、医療への資源投入を増やすことは難しい。したがって、中医協の掲げる理念は、少なくとも今後数十年間、深刻なトレード・オフ問題に直面しており、国民にとっても何を犠牲にして何を守り、何を新たに得るのかについて、厳しい選択を迫られることになるだろう。

国民皆保険制度をとっている日本以外のほとんどの国で、大規模な高度急性期病院への患者のアクセスが厳しく制限されているなか、いつでもどここの病院でも受診することが可能なフリーアクセスが、日本の医療の特徴の一つといわれている。しかし、それによって必ずしも高度医療が必要ではない患者による不必要な「混雑」が生じ、本

トレード・オフに
直面する中医協の理念
資源配分に対する利害が対立

そうした状況下でのこうした理念の実現は、言うは易く行うは難しで、総論賛成・各論反対となる典型的な事例である。社会のなかで医療の必要な人口が増大するなか、医療サービスの質を向上させるためには、当然のことながら今以上に費用がかかる。にもかかわらず、限られた人的・物的・財政資源の下で、世界的にみても非常に手厚い日本の医療保険制度を持続

可能にするためには、逆に費用を抑制していかなければならぬ。誰かの満足度を上げることなく、誰かの満足度を上げるためには、あるいは全員が保有する資源のうち、医療に振り向ける投入量を増やさなければならぬ。国民の合意形成がとれば、それも一つの選択肢ではあるが、今後の経済成長があまり見込めないなかで、医療への資源投入を増やすことは難しい。したがって、中医協の掲げる理念は、少なくとも今後数十年間、深刻なトレード・オフ問題に直面しており、国民にとっても何を犠牲にして何を守り、何を新たに得るのかについて、厳しい選択を迫られることになるだろう。